

第1261号

AFN-1261

# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

H31. 4/1 (月)

## 『キャッシュレス決済のポイント還元 個別店舗は5%、コンビニ等は2%』

政府は、本年10月1日の消費増税に伴い、需要平準化対策として、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元・割引を支援する。

キャッシュレス・消費者還元事業は、10月1日の消費税率引上げ後2020年6月末までの9ヵ月間について、消費者がキャッシュレス決済手段を用いて中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等で支払いを行った場合、個別店舗については5%、コンビニなどのフランチャイズチェーン加盟店等については2%を消費者に還元する。

幅広く中小・小規模事業者を対象とするが、(1)社会通念上不適切と考えられる者(風俗店等)、(2)換金性の高い取引(商品券、プリペイドカード等)、(3)別途の需要平準化対策が講じられる取引(住宅、自動車)、(4)一部の消費税非課税取引がその取引の太宗を占めると考えられる者(医療機関等)は対象外となる予定。キャッシュレス決済の手段は、クレジットカードを始め電子マネー、QRコードなど幅広く対象となる。

事業に参加する決済事業者は、中小・小規模事業者に課す加盟店手数料を3.25%以下にしておく必要がある。中小・小規模事業者がキャッシュレス決済を導入する際に、必要な端末等導入費用の1/3を決済事業者が負担することを前提に、残りの2/3を国が補助する。したがって、中小・小規模事業者の自己負担はない。

## 『海外進出意欲は横ばい 輸出重要国は中国一ジェトロ』

ジェトロでは、海外ビジネスに関心の高い日本企業10,004社を対象にアンケート調査を実施、3,385社から回答を得た。調査結果のポイントは◎輸出、海外進出の拡大意欲はほぼ横ばいに推移、拡大先に中国を選ぶ企業の比率が上昇◎24%の企業が今後、保護貿易主義による負の影響を予想、その7割は対応策を検討◎海外向け販売のEC利用が拡大、約6割の企業は利益・メリットを実感、となっている。

詳しく見ると、今後、最も重視する輸出先については、輸出の拡大を図る企業の28.1%が中国と回答。次いで、米国(14.7%)、ベトナム(8.0%)と続く。

国内拠点で「外国人を雇用している」企業の割合は45.1%と、前年(45.4%)並みの水準を維持した。今後採用を検討したいと回答した企業は前年に比べ増加した(前年15.7%→17.8%)。

販売でECを利用する企業のうち、海外向け販売のEC利用企業は52.8%で、16年度の前回調査(47.2%)を上回った。海外販売の内訳をみると、日本国内から海外への販売(越境EC)で利用したことのある企業は40.3%と、前回調査から9.4%ポイント上昇した。海外拠点での販売は22.8%で横ばいだった。企業規模による格差が顕著となった。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

## 葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)